

(2) 施策の方針

第6章 活力ある暮らしやすいまち

分野(2) 観光

施策の方針③ 地域が一体となった観光振興の推進

<目標とすべきまちの姿>

行政だけではなく、観光事業者、観光団体、市民・市民団体などさまざまな観光主体が一体となり、地域全体で観光振興を推進する体制がとられています。

また、観光資源を生かした収入の確保策が数多く実施され、観光施設の整備や新たな観光施策の推進につながっています。

1 事業評価結果一覧表

市民活動部

評価対象事業名		決算値 (千円)	総事業費 (千円)	26年度 職員数 (人)	今後の方向性	
整理番号	事業名				事業内容	予算規模
市民-15	観光運営事業	6,797	17,499	1.4	b	B
市民-16	観光振興支援事業	12,069	14,362	0.3	b	B
市民-17	観光協会支援事業	42,324	43,088	0.1	b	B

2 平成26年度末の目標

市民活動部

次期観光基本計画の策定に向け、観光基礎調査等の取り組みを行うとともに、策定を行う委員会組織を立ち上げる。観光協会による着地型観光商品の開発、販売を支援する。

3 平成26年度の取組の評価

市民活動部

効率性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	■ 適切	□ 要改善
妥当性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、妥当(適切)な取組であったか	■ 適切	□ 要改善
有効性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な成果が得られていたか	□ 適切	■ 要改善
公平性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、受益機会が偏っていない(適切な)取組であったか	■ 適切	□ 要改善

次期観光基本計画の策定に向けた取り組みについては、観光基礎調査等の作業を予定どおり完了するとともに、新たな学識経験者を構成員とした観光基本計画推進委員会を立ち上げ、計画策定に向けた土台を構築した。観光協会による着地型観光商品の開発、販売については、具体的な成果を上げるまでに至らなかった。

4 今後の方向性

市民活動部

次期観光基本計画を策定し、その後はアクションプログラムの実施状況に係る点検を中心としたPDCAサイクルによる進行管理を行う。また、観光基本計画に基づき、東京オリンピック・パラリンピックに向けて増加が予想される外国人観光客対応を、官民両面から促進する。観光協会による収益事業の推進を支援することにより、自律的運営につながる財政基盤の強化を図る。

5 平成27年度末の目標

市民活動部

次期基本計画を策定し、その中で東京オリンピック・パラリンピックに向けたインバウンド施策を具体的に表す。

鎌倉市民評価委員会の評価

1 評価できるところ

- ・収入確保に寄与する新たな事業を開始した。
- ・鎌倉の土地ならではの楽しみ方を提案出来ている。
- ・イベントを市民と協働で開催した。
- ・観光基礎調査等、課題解決のための取り組みが適切に行われている。
- ・課題であった自主財源確保のための取り組みとして、新たな事業を開始した。

2 課題・提言

- ・26年度、新たな収入の確保に至ったように、まだ鎌倉の観光事業には工夫のしどころがあるように思う。これらは、市民と一緒に考えて推し進めることもできないのか、検討の余地がまだまだあるように感じる。
- ・鎌倉の魅力を伝える新たなイベントの発掘を積極的に行えるよう、市民と協力し合い、今後も開発していくことを期待したい。
- ・「施策の方針」は「地域が一体となった観光振興の推進」だが、鎌倉市民には、観光事業の推進に対して反対の方達も多くいることから、地域の方々に観光事業を推進することの「意義」や「目的」について、理解していただくための取り組みを充実させる必要があるのではないか。